

資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	21,569,000	21,323,809	245,191		
	障害福祉サービス等事業収入	170,269,000	171,759,275	△1,490,275		
	その他の事業収入	18,000		18,000		
	経常経費寄附金収入	8,118,000	8,118,125	△125		
	受取利息配当金収入	57,000	102,959	△45,959		
	その他の収入	824,000	826,787	△2,787		
	事業活動収入計(1)	200,855,000	202,130,955	△1,275,955		
支出	人件費支出	119,364,000	119,779,566	△415,566		
	事業費支出	16,325,000	16,116,459	208,541		
	事務費支出	12,488,000	12,336,886	151,114		
	就労支援事業支出	21,765,000	20,847,400	917,600		
		事業活動支出計(2)	169,942,000	169,080,311	861,689	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,913,000	33,050,644	△2,137,644		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,260,000	1,260,000			
		施設整備等収入計(4)	1,260,000	1,260,000		
	支出					
	固定資産取得支出	19,792,000	19,910,686	△118,686		
	施設整備等支出計(5)	19,792,000	19,910,686	△118,686		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,532,000	△18,650,686	118,686		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	16,160,000	16,160,000			
		その他の活動収入計(7)	16,160,000	16,160,000		
	支出					
	積立資産支出	14,290,000	14,290,000			
	その他の活動支出計(8)	14,290,000	14,290,000			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,870,000	1,870,000			
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,251,000	16,269,958	△2,018,958		
	前期末支払資金残高(12)	249,676,000	249,678,137	△2,137		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	263,927,000	265,948,095	△2,021,095		

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	21,323,809	21,463,194	△139,385	
	障害福祉サービス等事業収益	171,759,275	174,588,669	△2,829,394	
	経常経費寄附金収益	8,118,125		8,118,125	
	サービス活動収益計(1)	201,201,209	196,051,863	5,149,346	
	費用				
	人件費	120,570,555	105,964,738	14,605,817	
	事業費	16,116,459	16,577,063	△460,604	
	事務費	12,336,886	19,983,835	△7,646,949	
	就労支援事業費用	20,847,400	21,603,250	△755,850	
減価償却費	9,936,952	9,499,993	436,959		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,353,402	△4,128,187	△225,215		
サービス活動費用計(2)	175,454,850	169,500,692	5,954,158		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,746,359	26,551,171	△804,812		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	102,959	201,704	△98,745	
	その他のサービス活動外収益	826,787	265,122	561,665	
	サービス活動外収益計(4)	929,746	466,826	462,920	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	929,746	466,826	462,920		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	26,676,105	27,017,997	△341,892		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,260,000	1,691,000	△431,000	
	固定資産受贈額		5,763,240	△5,763,240	
	その他の特別収益		2,205,434	△2,205,434	
	特別収益計(8)	1,260,000	9,659,674	△8,399,674	
	費用				
	基本金組入額		5,763,240	△5,763,240	
	固定資産売却損・処分損	2	180,228	△180,226	
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,260,000	1,691,000	△431,000	
	その他の特別損失		55,126,340	△55,126,340	
特別費用計(9)	1,260,002	62,760,808	△61,500,806		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△53,101,134	53,101,132		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,676,103	△26,083,137	52,759,240		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	316,865,642	363,215,429	△46,349,787	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	343,541,745	337,132,292	6,409,453	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	16,160,000	2,913,350	13,246,650	
	その他の積立金積立額(16)	14,290,000	23,180,000	△8,890,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	345,411,745	316,865,642	28,546,103		

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	268,053,248	253,302,276	14,750,972	流動負債	7,652,741	8,552,538	△899,797
現金預金	239,182,328	223,388,216	15,794,112	事業未払金	1,131,349	688,300	443,049
事業未収金	28,870,920	28,223,060	647,860	その他の未払金		2,130,948	△2,130,948
未収補助金		1,691,000	△1,691,000	預り金	67,516		67,516
				職員預り金	906,288	804,891	101,397
				賞与引当金	5,547,588	4,928,399	619,189
固定資産	246,338,526	238,234,794	8,103,732	固定負債	2,686,640	2,514,840	171,800
基本財産	143,689,424	149,090,767	△5,401,343	退職給付引当金	2,686,640	2,514,840	171,800
土地	43,814,790	43,814,790		負債の部合計	10,339,381	11,067,378	△727,997
建物	99,874,634	105,275,977	△5,401,343	純資産の部			
その他の固定資産	102,649,102	89,144,027	13,505,075	基本金	40,273,240	40,273,240	
土地	16,388,786		16,388,786	国庫補助金等特別積立金	61,210,354	64,303,756	△3,093,402
建物	7,393,819	7,725,475	△331,656	その他の積立金	57,157,054	59,027,054	△1,870,000
構築物	9,385,152	10,421,414	△1,036,262	人件費積立金	4,495,410	4,495,410	
車輛運搬具	10,504,332	9,816,835	687,497	修繕積立金	23,507,779	23,507,779	
器具及び備品	1,789,119	2,122,409	△333,290	備品等購入積立金	9,541,696	6,541,696	3,000,000
権利	30,840	30,840		施設・設備整備積立金	16,890,000	21,760,000	△4,870,000
人件費積立資産	4,495,410	4,495,410		工賃変動備積立金	2,722,169	2,722,169	
修繕積立資産	23,507,779	23,507,779		次期繰越活動増減差額	345,411,745	316,865,642	28,546,103
備品等購入積立資産	9,541,696	6,541,696	3,000,000	(うち当期活動増減差額)	26,676,103	△26,083,137	52,759,240
施設・設備整備積立資産	16,890,000	21,760,000	△4,870,000				
工賃変動積立資産	2,722,169	2,722,169		純資産の部合計	504,052,393	480,469,692	23,582,701
資産の部合計	514,391,774	491,537,070	22,854,704	負債及び純資産の部合計	514,391,774	491,537,070	22,854,704

財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成27年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法
- ・無形固定資産 ー 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額の法人負担分を計上している。
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自財源の退職金給付制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - イ ワークスタかおか事業所拠点(社会福祉事業)
 - 「ワークスタかおか(就労支援B型)」
 - 「アシストたての(生活訓練)」
 - 「アシストたての(生活介護)」
 - ウ ワークスいちのせ事業所拠点(社会福祉事業)
 - 「ワークスいちのせ(就労支援B型)」
 - 「ワークスいちのせ(就労移行支援)」
 - エ ワークスタから事業所拠点(社会福祉事業)
 - 「ワークスタから(就労支援B型)」
 - 「かごめ苑(就労支援B型)」
 - オ ワークステんもく(就労支援B型)事業所拠点(社会福祉事業)
 - カ ライフえいらく(共同生活援助)拠点(社会福祉事業)
 - キ あ・トーク(相談支援・障害児相談支援)拠点(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,814,790			43,814,790
建物	105,275,977		5,401,343	99,874,634
合 計	149,090,767	0	5,401,343	143,689,424

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	134,113,656	34,239,022	99,874,634
建物	8,570,332	1,176,513	7,393,819
構築物	14,446,100	5,060,948	9,385,152
車輛運搬具	35,890,804	25,386,472	10,504,332
器具及び備品	6,489,503	4,700,384	1,789,119
ソフトウェア	380,000	380,000	0
合計	199,890,395	70,943,339	128,947,056

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし